

日程	平成30年1月25日(木)～1月26日(金)
視察先・視察内容	(1)兵庫県明石市 あかし里親100%プロジェクトについて
	(2)兵庫県神戸市 ママスクエアについて

(1)兵庫県明石市 あかし里親100%プロジェクトについて

明石市 人口293409人 人口増加率0.51% 人口比率(年少13.53%生産年齢60.93%老年25.26%)
まちづくりの原動力である「人」、特に「子どもの育ち」を重点化したまちづくりを進めている。
中核市移行に向けた準備を進め、世代を超えて「住みたい、住み続けたいまち」の実現を目指している。
日本標準時子午線の通るまち、天文学館などで知られる。



視察内容 明石市は平成31年度児童相談所設置後に就学前乳幼児の里親委託率100%を目指すため三つのポイントを基に取り組みを行っている。

三つのポイントとは

- ①里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む
- ②児童相談所設置前から、他の設置市の6倍強の予算(約840万円)で取り組む
- ③体験里親制度を始める、とある。

背景として、日本では親と暮らせない子ども達の8割余りが乳児院や児童養護施設で生活し1割強の子ども達が里親と生活している。2010年の諸外国のデータでは、里親率はオーストラリア93.5%、香港79.8%、アメリカ77.0%、イギリス71.7%であり、日本全国平均は16.48%、兵庫県11.64%(平成27年3月現在)。しかし静岡県のように50%を超える自治体もある。

あかし里親推進事業について

①10月の里親月間の取り組み

広報誌にて里親特集、里親フォーラム、オリジナルポスターの掲示、オリジナルブックカバーとしおりを配布など集中的な広報啓発を行う。

②里親を増やすための取り組み

- (1)里親相談会を毎月開催し。個別ガイダンスや現役里親さんの実体験に基づいての内容。参加者の中から里親登録にいたった事例もある。
- (2)週末や夏休み、お正月など短期間迎え入れる「ボランティア里親」の入門講座の開催。
- (3)里親登録を考えている人に自宅で食事などをして子ども達と触れ合う体験里親の実施。「ごはん里親」とも言われ、明石市独自の取り組み。

(4)里親出前講座の開催

(5)マスメディアを活用した啓発

平成30年4月より中核市となる明石市が市独自の児童相談所の設置を計画。
県・政令指定都市外で中核市として児童相談所を持つ中核市は金沢市と横須賀市であり、明石市がいかに「子ども」のための取り組みを重視しているかがえる。

里親100%プロジェクト以外にも様々な施策がある。体験里親制度「ごはん里親」に関して「こども食堂」との協力体制も構築されており、段階的に子どもの支援や里親に興味がある人の開拓に繋がっている。段階的な体験こそが重要と考えた良い取り組みであると言える。



今後の取り組み

- (1)引き続き「ボランティア里親入門講座」を開催し、ボランティア里親の養成を行う公益社団法人家庭養護促進協会との連携を強化する。
- (2)市の担当職員が「里親コンシェルジュ」として、里親コーディネートや里親登録等をきめ細かく支援していく。
- (3)里親支援体制「あかし里親推進連絡会議」を構築し、支援体制の強化をはかる。
- (4)「こども食堂」のさらなる展開に加え、市民がそれぞれでできる範囲でこどもとふれあい、支援できる場や機械を増やし、地域みんなで子どもを応援するまちづくりを進めていく。

所感

今視察において明石市の担当職員の厚意により「こども食堂プロジェクト」「無戸籍者支援」「離婚前後のこども養育支援」「児童扶養手当の毎月支給」などの取り組みの資料をいただいた。里親100%プロジェクトを本市に提言するためには必要となる施策と考へ、この所感においては「こども食堂プロジェクト」も併せて研究する必要があると感じた。



岡崎市のこども食堂を個人視察した際でのヒアリング内容も踏まえ、地域で子どもを応援する、地域で子育てを応援する活動団体は存在する。明石市では、子どもが感じる不安や心配を早期に把握し必要な支援につなげる「気づきの拠点」として、こども食堂の設置を行っている。現在19カ所で開催され、全28小学校区への展開を計画している。やはり子どもが家から歩いていけることが最重要であり、本市ではまだまだ少ないと感じる。本市も明石市の全小学校区への展開を参考例として取り組みを検討してほしい。

地域みんなで子どもを見守り、食事だけでなく学びや遊びもでき、また支援が必要な子どもの早期発見も可能なのが、こども食堂の存在であると思う。

本市には、まず先進事例・助成制度を研究しこども食堂の開設や運営支援を要望する。余談ではあるが、少年犯罪と常の空腹は関係しているデータもある。暖かい環境で楽しくおなかいっぱい食事しているのが、子どもが育つうえで最も必要不可欠である。すべての子どもに家庭のぬくもりや愛情を受けて育ていくために、「あかし里親100%プロジェクト」の取り組みは重要である。

本市においては愛知県の施策にて行われており、市としての取り組みはない。愛知県主催ではあるが、平成29年10月にげんき館にて里親体験発表会も開催されている。「レスパイトケア」「里親サロン」「里親ヘルパー」等の支援もあるが認知度は高くない。すべての子どもの育成のために県と連携し、啓発活動は可能ではないかと考える。

本市においてはまず「こども食堂」に対する研究を求めていきたい。現在開催している市内の「こども食堂」の認識し、現状をヒアリングし、現場に行政として何が支援できるかどうかの検討を求めたい。先進事例の中には、本来の子どもの居場所作りの一環からかけ離れた大人の都合の「こども食堂」もあるので、数多くの事例研究をしていきたい。家庭で不可能ならば地域みんなで子どもを見守る、この考え方は子どもに対してだけでなく今後増加し続ける高齢者の人に対しても必要である。地域に家庭の温かさや世代を超えた輪を広げることを、今後の施策や支援等の取り組みの重点項目としてとらえたい。

ボランティア里親制度など県でどのように取り組んでいくかどうか、県の動向を踏まえて、本市の取り組みへの提言をしていきたい。「こども食堂」を含めて、今後もさらに研究していく事例として継続していく。

神戸市仕事・子育て両立支援事業

目的 神戸市の女性労働力率(46.1%)は、政令市平均(51.4%)と比較して5ポイント以上低く、政令市中最下位。また待機児童も増加している。その中で「保育所に入所できれば求職活動を開始する」など就労意欲のある人も多い。そこで乳幼児等の子どもを持つ母親が同伴出勤により柔軟に働ける環境を整備し、保育所の整備とは別のアプローチで多様な選択しを掲示するため。

視察内容 託児機能を有し母親が働くスペースを併設した仕事場「ママスクエア神戸新長田店」を、阪神大震災で多大な被害を受けた神戸市長田区の復興商店街に開設。母親が子どものそばで働ける環境を構築した。

**ママスクエアで働くメリット**

- ①職場と託児所が同じ場所だから、保育所など預け先が不必要
- ②職場から子どもの様子が見ることができ、安心感がある。
- ③子どもと一緒に出勤・帰宅できるから、送り迎えの必要がない。
- ④仕事仲間が子育て中の母親なので困った時の相談など助け合いの場が生まれる。
- ⑤シフトが希望制なので、子どもの行事などが優先できる。
- ⑥研修制度がある。
- ⑦キッズスペースでは学童のような利用ができるので兄弟なども遊びに来れる。
- ⑧仕事のペースは自分で選べ、子育てと仕事の両立ができる。



子どものそばで働ける新しいワーキングスタイルであり、なにより子ども達の安心感を生んでいる。ママスクエア神戸新長田店は商業施設が集合する商店街のビルにあり、退勤後の買い物等にも便利である。

ママスクエアと神戸市は、子どもが笑顔で健全に育つためには、お母さんが心身ともに健康であることが最も重要と考え、「子育てにはお母さんの息抜きの時間と場所が必要」との思いが強く感じた。

**今後の展開**

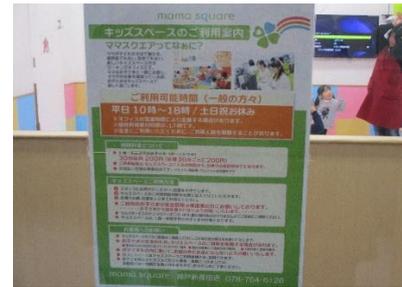
新しいワーキングスタイルの確立ののちは、教育系の企業とタイアップし、お母さんが働いている間に、子ども達が学べるプログラムも検討していると聞いた。

お母さんがスキルアップし、受け身の仕事だけでなく、クリエイティブな仕事の発信地としての期待もある。また主婦ならではの提案力、企画力で女性の新しい働き方を掘り起こしていく。子育てと仕事の両立、お母さんと子どもの心身の健康だけでなく、働き方改革の先進事例とも言える。



所感

ママスクエアで働いている時間は無料でガラス一枚隔てたキッズスペースで預けられる。母親の安心感はもちろん子ども達も母親がすぐ横にいるという安心感があり、のびのびと楽しく保育士や他のお友達と過ごしている姿を見た。企業内託児所の事例は耳にしたことがあるが、ママスクエアほどのキッズスペースの充実した例はない。仕事と子育ての両立支援拠点として重要な取り組み事例といえる。今回の支援事業としては準備段階の事業費のみの支援であり、平成29年度からの試行段階・平成30年からの展開段階の行政側からの支援は一切ない。無料の託児所の費用など運営費を、働く母親の時給支出と企業等からの仕事の請負費の差額で捻出している。現在は関東圏で受注し取得した仕事を中心に行っているが、今後は神戸市も委託できる仕事を検討中とのこと。子どもを持つ家庭への無償支援も重要だが、仕事をしてもらい報酬を払うために整備すべき事、支援すべき事の必要性を感じた。



神戸市では今事業の応募にあたり、お弁当屋さんの敷地内託児所計画など他の募集もあったが、ママスクエアの採用を決めた経緯は大いに賛同できる。ICT技術の発展により、サテライトオフィスの実験は本市でも行われている。籠田公園での説明会を私も視察し、各企業の代表の人たちがサテライトオフィスの必要性を考えていた。「働き方改革」の言葉が一人歩きする中で、真にどのような支援が必要なのか、確信を得られる事例であると考えます。



こどもを預けるのは保育所だけでない。行政として仕事・子育て両立支援は企業や大学などとの連携により新たなスタイルへの支援も考えるべきと提言したい。在宅オペレーターのような仕事は以前からあるが、本人のモチベーション維持や子ども達の心の健康を考えると託児所付きのサテライトオフィスを整備することが、岡崎市の新しい「仕事・子育て両立支援事業」スタイルとなる。子育てしやすいまちづくりへの事例として提言したい。中心市街地のリノベーションまちづくりにも託児所付きサテライトオフィスを優先的に検討したらどうか。働くお母さんと元気な子ども達が仕事をしながら、安心して子育てをし、まちを盛り上げていく。籠田公園の整備により、より利用しやすい市民の憩いの場が提供される。しかしせっかく利用しやすい公園を整備しても、利用する人が少なければ廃れてしまう。商店街の活性化への取り組みは必要だが、私としては託児所付きサテライトオフィスも人を呼び込む施策として今後も事例研究を重ね、本市への取り組みへの提言をまとめていきたい。

お昼休憩や仕事あがりに籠田公園で過ごす。人が集まれば、また商売等別の展開も期待できる。「ママスクエア」視察により、本市のまちづくりの一つの方向性が見えてきた感じた。